

第2章

電子申告と電子納税を スタートする

問答9～問答23

電子申告と電子納税を始めるには

問9

電子申告と電子納税を始めるにはどうすればよいでしょうか。これらを利用するためのIDや暗証番号があるそうですが、手元にはありません。その対応方法も教えてください。

答9

多くの法人では、すでにe-Taxの開始届が提出されていますので、新たに開始届を提出する必要はほとんどありません。まずは顧問税理士にe-Taxの利用状況について確認し、利用者IDと暗証番号の共有が可能であるかを問い合わせましょう。なお、地方税の手続きも合わせて電子化することが多いでしょうから、eLTAXの利用者IDについても一緒に確認しておくことをお勧めします。

e-Taxを始めるには利用者IDが必要

e-Taxを利用するためには、利用者ID（e-Taxでは「利用者識別番号」と呼ばれています）と暗証番号が必要です。この利用者IDは、原則としてひとつの法人につきひとつのIDが交付されるほか、源泉徴収義務者である支店等は本店とは別の利用者IDを取得することもできます。

国税の手続きに利用するものなので、利用者IDの取得費や維持費は無料です。この利用者IDは、法人名が変わった場合でも同一の法人であれば同じまま利用できます。

注意点として、e-Taxの利用を始める場合には、まず開始届を提出するように案内されていることも多く見られます。しかし、16ページ問答7でお伝えしたとおり、法人の場合では法人税等の申告についてe-Taxの利用率がほぼ9割に達しています。この点が意味するのは、9割の法人はe-Taxの利用者IDを取得済みということです。

会社側で利用者IDの存在を認識していないとしても、代理を依頼している税理士側ですでに利用

している場合が多いと思われます。まずは税理士に状況を確認してみてください。

なお、開始届の提出が必要になる場合とは、新規設立の法人など、これまで電子申告に関する手続きを一切行っていない場合が当てはまります。開始届の作成方法については、24ページ問答11で説明します。

利用者IDとはどのようなものか

e-Taxで利用する利用者ID（利用者識別番号）は、16桁の数字の番号で「1234 5678 9012 3456」のような形式です。これはすべての法人に指定される法人番号や税務署で指定する整理番号とは異なり、e-Taxの利用開始によって納税者ごとに指定される専用の番号です。

これに対し、eLTAXの利用者IDは英字3文字と数字8文字を組み合わせたものであり、「abc12345678」のような形式です。

- e-Taxの利用者ID（利用者識別番号）
「1234 5678 9012 3456」（16桁の数字）
- eLTAXの利用者ID
「abc12345678」（英字3文字と数字8桁）

eLTAXはe-Taxとは異なるネットワークであるため、利用者IDについてもe-Taxとは別の利用者IDが必要です。つまり、e-Taxの利用者IDを用いて、eLTAXにログインすることはできません。一時期はe-TaxとeLTAXで利用者IDを共通化する議論もありましたが、現在は多くの行政サービスで利用できるGビズIDが広まりつつあるため、この影響を受けてGビズIDとの連携に向かっていきます。

暗証番号については、e-TaxやeLTAXの初期登録時に任意で設定したものであり、あとで変更することも可能です。

自社で利用者ID（利用者識別番号）の有無を調べる場合は、税理士から渡された申告書の控えのうち、「受信通知」（地方税の場合は「申告受付完了通知」）という書類に利用者IDが書かれており、こちらの書類で確認が可能です（画面1）。当然ですが、暗証番号はこの書類に記載されていませんので、受信通知で確認できるのは利用者ID（利用者識別番号）のみです。

■画面1

利用者IDがあるのに開始届を出した場合

e-Taxの利用者IDは重複の取得ができません。では、もしすでにe-Taxの利用者IDが発行済みであるにもかかわらず、開始届を提出した場合はどうなるのでしょうか。

開始届を提出した時点では、自動的に新規の利用者IDが交付された状態になっています。原則として古い利用者IDは利用できなくなり、新規の利用者IDが有効になります。ただし、提出を受けた税務署側でも提出内容についてチェックを行っています。税務署で重複取得が判明した場合は、税務署の担当者から電話での問い合わせがあり、古い利用者IDを本当に削除してよいか確認を受け

ることが多いようです。

既存の利用者IDを削除し、新しく取得したIDを今後利用する場合は、慎重な判断が必要です。利用者IDには過去に申告したデータや法人の情報が紐づいています。また、この利用者IDは税務代理を引き受けている税理士側でも利用しています。手間を惜しまず、まず税理士と打ち合わせをして利用者IDの有無を確認してから、電子申告の利用を始めるようにしましょう。

納税用確認番号も聞いておく

詳細は後述しますが、インターネットバンキングを利用した納税については、e-Taxの利用者IDと暗証番号のほかに、「納税用確認番号」が必要になる場合もあります。納税用確認番号は、e-Taxの開始届を出したときに設定する項目ですので、この点も合わせて税理士に質問しておくことが望ましいです。

なお、納税用確認番号は代理で申告する税理士では使用しない番号のため、管理状況しだいでは番号が不明になっている可能性もあります。不明な場合でも、とりあえず利用者IDと暗証番号だけでe-Taxは利用できます。納税用確認番号は後日、自分で再設定できますので、引き継ぎができなくても問題はありません。再設定の方法は38問答19をご確認ください。

* * *

ここまでに説明したポイントを整理します。

- 利用者IDは、ひとつの法人につきひとつのIDが割り当てられる
- 利用者ID、暗証番号、納税用確認番号を税理士に確認する。合わせて地方税のeLTAXで利用する利用者IDと暗証番号も確認しておく
- 発行済みの利用者IDがある場合、新規に取得すると過去の利用者IDは削除される

なぜ税理士に利用者IDを聞く必要があるのか

問10 当社の利用者IDを税理士が管理しているのはなぜですか。

答10 税理士が納税者の税務を代理する場合は、税理士の利用者IDのほかに、納税者の利用者IDも必要だからです。税理士の主導で電子申告の利用を始めた場合は、税理士が納税者の利用者IDを代理で取得し、そのまま利用者IDを管理していることが多いと思われます。

利用者IDが必要な理由とは

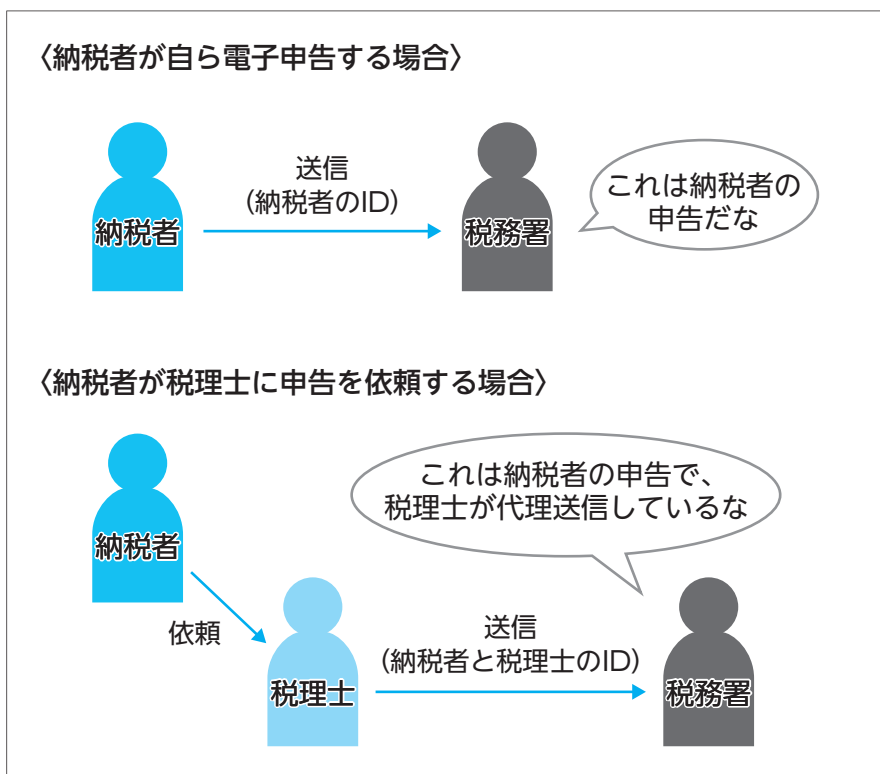
納税者が自分の申告をする場合は、自分の利用者IDがあれば可能です。では、納税者が税理士に

税務の代理を依頼した場合はどうなるかという、税理士は「納税者の利用者ID」と「税理士の利用者ID」の両方を利用します。

この点、税理士が申告しているのだから、税理士の利用者IDだけあれば、電子申告もできそうに思えるかもしれません。このしくみは、書面の申告と比較してみると理解しやすいでしょう。書面では、納税者の欄には納税者の名前を、税理士の欄には税理士の名前を記入していました。この名前の判断について、電子申告では利用者IDを用います。

紙の申告書では、申告者の名前欄や税理士欄の記載を見て、誰の申告であるかを判断していましたが、電子申告の場合は、利用者IDで誰の申告かを判断するようになっていきます（図表1）。

■図表1 利用者IDの役割



納税者のIDを税理士が持っている理由

ここまで、税理士が利用者IDを管理していることがあるので、利用者IDの有無について、まずは税理士に確認するようにとお伝えしました。

税理士としては、あらかじめ電子申告に関して利用者IDを利用することを納税者から事前に同意を得て、利用者IDを代理で取得し、その後の税務に使用しています。法人の利用者IDの発行手続きに、本人確認の制度は設けられていないので、税理士は代理で取得できます。

ただし、誤解のないように強調しておく、税務の代理を依頼した税理士が、納税者の利用者IDを勝手に取得していることは、通常はありません。利用者IDは納税者に関する情報ですから、税理士が納税者の利用者IDを勝手に取得することは望ましくないためです。

e-Taxは普及したが、納税者側への普及はこれから

前章で見たとおり、税理士が関与することが多い法人の申告では、その多くが電子申告を利用しています。しかし、会社側で担当することが多い税務である電子納税については、その利用率は低いまです。

これは電子申告に関する導入の経緯も影響しています。電子申告で申告データを送信するためには、本人確認の手続きが必要です。この本人確認の手続きを、電子申告が始まった当初は「納税者と税理士の両方」としていたところ、手続きの負

担が重いために利用は進みませんでした。これを要件緩和により、電子申告における本人確認の手続きを「税理士だけ」の電子署名でできるようにしたところ、広く利用されるようになりました。税理士側で納税者の電子申告をすべて預かることができるようになり、これにより法人の利用率が高まったわけです。

しかし、その副作用として、依頼した側の納税者は税理士に電子申告の利用を任せているために、電子申告や電子納税への関心を持ちづらくなる状況をもたらしたとも考えられます。

関心が乏しくなりやすい理由

税務の依頼を受ける税理士の多くは、申告の代理を担当しています。他方、申告の代理を依頼した会社でも、申告に伴う納税は自社で担当していることが多いでしょう。

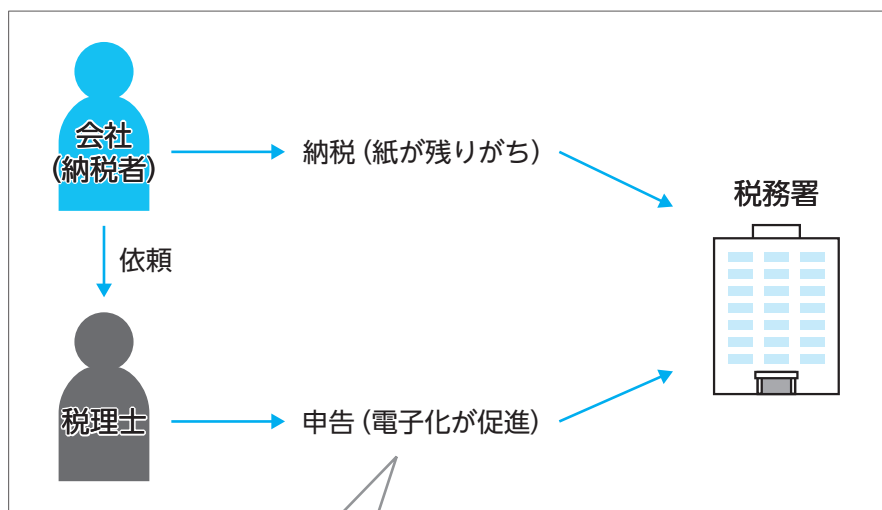
税理士としては、代理を引き受けた申告について電子申告で行なうことで、業務の依頼を達成できます。

しかし、その後の納税は、従来の紙の納付書を利用した手続きが残りがちです。納税は会社が担当することが多いため、税理士側では紙の納付書を作成して会社の担当者に渡すという従来のサイクルが残りがちで、このようなボトルネックが生じているものと推測されます（図表2）。

* * *

この冊子でお伝えしたいのは、会社側でも電子申告や電子納税に関心を持っていただくことです。税理士との二人三脚によって、より効率的な税務に取り組んでいただければと思います。

■図表2 電子納税に関心が乏しい理由



税理士が主導して電子化を推進した結果、会社（納税者）の利用者IDを税理士が預かるために、会社は電子納税への関心が乏しくなりやすい。納税作業は会社側で担当しているため、納税の電子化まで対応が及びづらい状況になっている。

利用者IDを自分で取得する場合は

問11

税理士に当社の利用者IDを確認したところ、利用者IDは取得していないとの回答がありました。利用者IDを自分で取得する方法を教えてください。

答11

答11 国税庁e-Taxホームページの「e-Taxの開始（変更等）届出書作成・提出コーナー」から、利用者ID（利用者識別番号）と暗証番号の新規発行が可能です。

利用者IDがない場合

利用者IDがまだ発行されていない場合としては、下記のような状況が考えられます。

- 税理士に税務の申告を依頼しておらず、申告は書面で提出している
- 税理士に税務の申告を依頼しているが、税理士が電子申告を利用していない
- 新規に設立したばかりの法人^(※)

※設立直後に「法人設立ワンストップサービス」を利用した場合は、すでに開始届を提出している可能性があります。

このような場合、自分でe-Taxの開始届を提出し、利用者IDの発行を受けることができます。なお、法人の支店等が源泉徴収義務者としてe-Taxを利用する場合は、本店とは別に、「支店等」を選択して開始届出書を出す必要があります。

ただし、開始届の提出にあたっては、利用者IDが過去に発行されていないかをまず確認したうえで行なってください。

e-Taxで開始届を提出するには

まず、インターネットで「e-Tax」と検索して、国税庁のe-Taxホームページを表示します。ホームページが表示されたら、画面下に少し移動する

と、「利用者別に探す」という項目がありますので、このうち「法人の方」をクリックします（画面1）。次に「e-Taxで申告・申請等を行う」という項目の「ご利用の流れ」をクリックします（画面2）。「ご本人で取得する方」をクリックして、画面が移動したあと（画面3）で「開始届出書（法人用）」を作成・提出する」ボタンを押すと、開

■画面1



■画面2



■画面3



始届の作成画面に進むことができます。

なお、初めてe-Taxを利用する場合は、事前準備が必要な場合があります。前画面3の「e-Taxの開始（変更等）届出書作成・提出コーナーについて」のリンクをクリックして、一番下の画面にある「関連情報」の「e-Taxの開始（変更等）届出書作成・提出コーナーを利用するに当たって」をクリックします（画面4）。そこで表示された利用環境を確認したうえで、「(3) ルート証明書等のインストール」の項目にある

- ルート証明書・中間証明書のインストール
- 信頼済みサイト等の登録

を事前に行なってください（画面5）。インストールにあたっては、パソコンの管理者権限が必要な場合があります。

不明点がある場合は、画面4の「e-Taxの開始（変更等）届出書作成・提出コーナーについてよくある質問」も参照してください。

開始届の作成後にしておくこと

開始届の作成画面では、画面に沿って入力していくことで簡単に作成できます。なお、途中で入力する暗証番号は任意の8文字以上を指定します。また、「秘密の質問と答え」という設定項目がありますが、この設定は必須ではありません。納税用確認番号は任意の6桁の数字を入力します。この番号の意味は38問答19で説明しています。

開始届を送信すると、最後にe-Taxの利用者ID（利用者識別番号）が即時発行されます。この利用者IDは今後も同じものを使い続けることになります。利用者IDの発行画面が表示されたら、失念を防止するために、画面を印刷しておくことをお勧めします。

少し不思議な感じがするかもしれませんが、この開始届もe-Taxを利用して送信されており、利用者IDの発行手続きはオンラインで完結します。

e-Taxで送信する場合は、本人確認の措置はとくにありませんので、本人確認書類や電子証明書などは不要です。

書面で提出も可能

上記ではインターネット経由（e-Tax）で開始届を提出する場合をお伝えしましたが、この手続きは書面で行なうこともできます。

承認手続きの都合上、書面提出のほうが作業しやすい場合は、国税庁ホームページの「H3-1 電子申告・納税等開始（変更等）の届出」を検索して、[申請書様式・記載要領]と書かれている部分にある「電子申告・納税等開始（変更等）届出書（紙提出）（PDFファイル）」を出力し、書面で提出してください。

e-Taxでは即時に利用者IDが交付されることに比べて、書面提出では利用者IDの交付までに一定の時間がかかるため、時間的な余裕を考えておく必要があります。

画面4



画面5



利用者IDと暗証番号の再設定

問12

税理士に利用者IDの有無を確認したところ、利用者ID(利用者識別番号)はあるようですが、暗証番号(パスワード)は不明とのことでした。再設定の方法と注意点を教えてください。

答12

利用者IDはわかっているが、暗証番号が不明な場合や、伝えられた暗証番号ではe-Taxへのログインがうまくいかない場合は、e-Taxホームページから暗証番号の再設定ができます。

暗証番号を変更する方法

24番問答11と同じく画面1で「ご利用の流れ」をクリックしたあと、「1 利用者識別番号の取得」という項目のなかにある「変更等届出を作成する」をクリックします(画面2)。

なお、クリック前に、その上に書いてある「* ご注意」の内容も確認してください。20番問答9で説明したとおり、利用者IDの重複取得はできません。もし暗証番号が不明な場合でも、新規に利用者IDを追加で取得するのではなく、既存の利用者IDの暗証番号を確認して利用するように注意喚起されています。

「変更等届出を作成する」の画面で、「(1) 利用者識別番号やパスワードをお忘れになった場合」という項目がありますので、ここから暗証番号の再設定を税務署に依頼できます。

新しい暗証番号は郵送で届く

暗証番号を再設定する場合、新しい暗証番号は書面で郵送されます。郵送が届くまでに一定の時間(最短でも1週間程度)がかかりますので、時間的な余裕をもって行なってください。

また、暗証番号が不明な場合だけでなく、利用者IDがあることはわかっているが、そのIDが不

明な場合でも、同じように「変更等届出を作成する」の画面で通知を依頼できます。

税理士との情報共有

申告を税理士に依頼している場合でも、税理士側に変更後の暗証番号を共有する必要はありません。税理士が申告を代理する場合に利用しているのは、納税者の利用者IDだけで、納税者の暗証番号は必要ないからです。

ただし、まだ税務の多くを税理士側が引き受けている場合は、暗証番号の変更を税理士が知らないと作業に支障が生じる可能性があるかもしれません。念のため、税理士にも変更を知らせておくと安心です。

画面1



画面2



税務署からのお知らせを電子通知で受け取りたい

問13

税務署からのお知らせをe-Taxで受け取ることができると聞きました。どうすれば見られますか。

答13

すでにe-Taxで電子申告を利用している場合、税務署からのお知らせはe-Taxのメッセージボックスに届いています。メッセージボックスに通知があった場合は、電子メールのメールアドレスに通知が届くように設定できます。なお、メッセージボックスの確認について誰が責任を持つのかを、あらかじめ税理士と話し合っておくことをお勧めします。

通知はメールボックスに届く

e-Taxの利用にあたり、税務署からの通知は「メッセージボックス」という場所に届きます。メッセージボックスは、税務署からの通知が届く郵便ポストのような場所です。

このメッセージボックスには、次のような内容が届きます。

- 電子申告が完了したことを示す通知
- 納税の手続きを進めることができる通知（納付情報）
- 中間申告や予定申告に関するお知らせ
- その他税務署からのお知らせ

e-Taxにログインする

e-Taxの利用者ID（利用者識別番号）と暗証番号は手元にある状態を前提とします。不明な場合は20問答9や24問答11を先にご確認ください。

まずインターネットで「e-Tax」と検索して

e-Tax ホームページを表示し、画面右上にある「ログイン」ボタンをクリックします（次図画面1）。ボタンを押したあと、表示される選択肢で「法人の方」をクリックします。

e-Taxソフト（WEB版）の法人向けログイン画面（次図画面2）で、準備した利用者ID（利用者識別番号）と暗証番号（パスワード）を入力すればログインできます。

なお、初めてe-Taxソフト（WEB版）を利用する場合は、事前設定セットアップとブラウザ拡張機能について事前の対応が推奨されています。次図画面2を下に移動すると「ご利用環境のチェック」というリンクがありますので、ここで動作環境のチェックが可能です。

事前設定セットアップのインストールの途中で「JPKI（公的個人認証サービス）利用者ソフト」のインストール選択画面が表示されますが、社長個人のマイナンバーカードを法人の電子証明書として使用する場合にはインストールをします。それ以外は「いいえ」を選んでかまいません。

メッセージボックスの閲覧方法

ログイン後の画面で、少し下に移動すると「メッセージボックス」という項目があります（29図画面3）。このうちの「お知らせ・受信通知」を選択すると、メッセージボックスの内容を見ることができます（29図画面4）。このメッセージボックスの確認は、e-Taxを利用するための基本的な作業です。

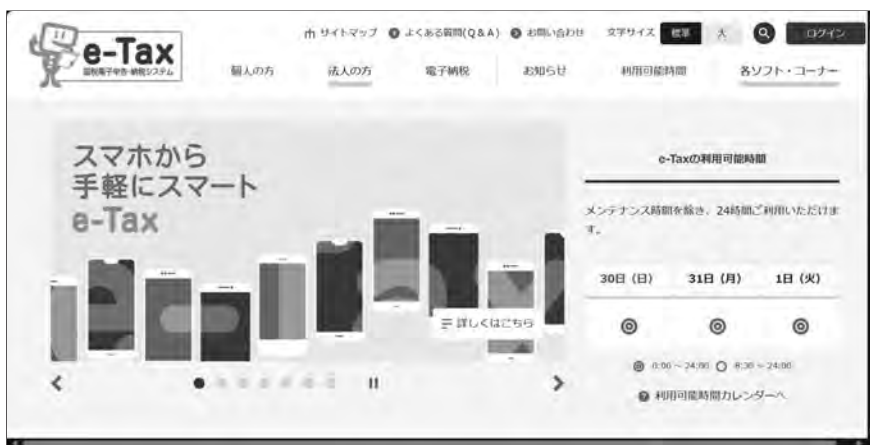
注意したい点として、e-Taxソフト（WEB）では、ブラウザの「戻る」ボタンは使えません。前の画面に戻りたい場合は、ソフト内部の「戻る」ボタンを押すようにしてください。

通知先のメールアドレスを設定する

これでメッセージボックスを確認できるようになりました。しかし、e-Taxのメッセージボックスをいつも気にして、ログインするのは大変です。このため、税務署からの通知がメッセージボックスに届いた場合には、通知が届いたことをメールアドレスに知らせるように設定できます。

設定方法ですが、先ほどのメッセージボックスを表示する直前の画面（次ページ画面3）で、その下に「マイページ」という項目があります。このマイページで通知が届いたことを知らせるメールを受け取るメールアドレスを設定できます（次ページ画面5）。

画面 1



画面 2



誰がメッセージボックスを管理するか

メールアドレスの設定についての注意点ですが、税理士が代理でe-Taxの利用者IDを取得していた場合、現時点の通知先のメールアドレスは、税理士のメールアドレスになっている可能性があります。メールアドレスの変更にあたっては、宛先を誰にするのかをあらかじめ税理士と話し合っておく必要があります。

メッセージボックスに届くお知らせには、納税に関する通知なども含まれます。通知を見逃すと、中間申告や予定申告に関する納税を失念する恐れもありますので、責任者が誰であるかを決めておくことは重要です。

通常はメールアドレスの宛先の担当者が、このメッセージボックスを管理する責任者と考えられるべきでしょう。

通知先のメールアドレスは、メインのメールアドレスのほかにサブのメールアドレスも設定できます。例えば、会社と税理士の両方に宛先を設定することもできますが、誰が管理責任者であるかを決めておかないと責任の分散が生じることにもつながります。会社自身でe-Taxの管理をするようになったのであれば、メールボックスの管理も会社自身で行なうことが望ましいといえます。

ただし、会社がメッセージボックスを管理するようになって、重要性の高い通知は税理士側でも共有を希望する場合があります。この場合は「メッセージの共有」の設定

によって、メッセージの転送が可能です（情報共有の設定は51頁「問答26」を参照）。

画面 3



税理士をマイページの「税理士への情報共有」で設定すると、画面 4 にある「※税理士へのメッ

ッセージの転送・転送したメッセージの確認は、メッセージボックス一覧から行ってください。」というリンクから、税理士に通知を転送できます。

なお、この「税理士への情報共有」の設定は、税理士とのやりとりが前提になるため、会社側だけで設定を進めることはできません。e-Tax の暗証番号について税理士と今後も共有を継続するか、暗証番号は共有せずにメッセージボックスの転送を行なうのかは、税理士の関与方針によります。会社のメッセージボックスに届く内容を税理士とどのように共有するかについて、あらかじめ税理士と相談しておいてください。

画面 4



紙のお知らせから電子通知へ

国税庁の進める省コスト化により、これまで紙で作成され、郵送で届いていた書類や各種のお知らせも、電子化の進展により e-Tax で通知されるケースが増えています。紙の封筒で会社宛に届いていたものが、今後は電子通知によってメールボックスに届く方向に変化しています。この点から見ても、会社自身でメッセージボックスをしっかりと管理していくことが望ましいでしょう。

画面 5



e-Taxで電子納税をするには

問14

e-Taxから電子納税をする方法を教えてください。紙の納付書を利用する場合とはどう違うのでしょうか。

答14

e-Taxソフト（WEB版）を利用して電子納税するのが便利です。e-Taxで申告書のデータを送信したあと、そのデータに記載のある納税額に連動して納税ができます。紙の納付書を税理士から渡されている場合も、手続きを電子納税に切り替えることが可能です。

確定申告の電子納税

決算後の確定申告について、税理士に申告の代理を依頼していたり、自社で申告している場合で、これまで紙の納付書を利用していた状況を考えてみます。

税理士に申告の代理を依頼している場合は、その税理士が電子申告をしているのであれば、電子申告の直後に、e-Taxのメッセージボックスに「納付情報登録依頼」という通知が届いています。この通知から電子納税が可能です。なお、地方税のeLTAXについては、自動では納付情報は作成されませんので、自分で納付情報を作成してから電子納税をします。

申告書を書面で提出している場合も、電子納税は可能です。この場合、自動で納付情報は作成されていませんので、自分で作成する必要があります。

詳しい説明は59頁 問答29をご覧ください。

予定申告・中間申告の電子納税

予定申告や中間申告について、紙の納付書に記入していた場合でも、これを電子納税に切り替え

ることができます。上記の確定申告と同様に、自分で納付情報を作成して電子納税をします。メッセージボックスに税務署からのお知らせが届いている場合は、そのお知らせの情報を転記して、納税手続きに進むこともできます。

税務署から届いた紙の納付書に、あらかじめページのコードが記載されている場合もあります。この場合はe-Taxを経由せずに、インターネットバンキングやATMから電子納税が可能です。

具体的な手順は55頁 問答28をご覧ください。

源泉所得税の電子納税

毎月の源泉所得税の納付も、電子納税が可能です。源泉所得税の納付手続きは、紙の納付書の場合、納税額を計算するための徴収高計算書と納付書がセットになっています。電子納税の場合は、まず徴収高計算書のデータをe-Taxで送信して、そのデータをもとに電子納税の手続きを行いません。手続き的には「計算書データの送信→納税」という流れなので、紙の納付書のように金融機関の窓口で計算書兼納付書を持ち込んでいた場合とは、少しイメージが異なります。

なお、源泉所得税の納付額が0円の場合、紙の納付書では金融機関の窓口での取扱いはなく、税務署に納付書を郵送する必要がありました。この点、e-Taxの場合では徴収高計算書のデータを送信するだけで完了しますので、電子納税は不要です。

源泉所得税の電子納税の手順については、60頁 問答30をご覧ください。

この冊子では代表的な税目についての電子納税を紹介していますが、これ以外の国税でも概ね電子納税に対応しています。

ダイレクト納付とは

問15

納付方法について「ダイレクト納付」を勧めるチラシがありました。どのようなしくみなのか教えてください。

答15

ダイレクト納付は、e-Taxの納税手続きを「直接」できるしくみです。インターネットバンキングへのログインも不要で、e-Taxから直接に金融機関で振替を指示できます。通常の口座振替に似ていますが、申告後に納税額が自動で引き落とされるわけではなく、自分で納税の操作が必要です。

ダイレクト納付のメリット

ダイレクト納付のメリットとしては、次のようなものが挙げられます。

- 納税手続きが簡単
- インターネットバンキング契約は不要
- 納付日の指定ができる
- 税理士からも納税の手続きが可能

納税手続きが簡単

インターネットバンキングを利用した納付では、インターネットバンキングへのログインが必要です。また、インターネットバンキング内部の承認の手続きも必要です。

これに比べてダイレクト納付では、e-Taxからの直接の指示で納税に関する口座振替が実施されますので、インターネットバンキングの操作にわずらわしさを感じることがありません。繰り返しの納税が多い場合では、操作の快適性が高まります。

インターネットバンキング契約は不要

ダイレクト納付の大きなメリットは、インターネットバンキング契約がなくても利用できることです。会社の経理では、セキュリティを重視してインターネットバンキングを利用していない場合もあると思われます。

会社がインターネットバンキングを利用していない理由として、次のようなものがいわれています。

- 窓口等のサービスで問題なく、必要性を感じない 34.5%
- セキュリティが不安 31.6%
- 使い方を覚えるのが面倒、難しそう 14.6%

(金融庁「金融機関の取組みの評価等に関する企業アンケート調査の結果」令和4〔2022〕年)

ダイレクト納付は、インターネットバンキングを利用していない場合でも電子納税に対応できるのが大きなメリットです。e-Taxから金融機関へ直接納税の指示ができるため、インターネットバンキング契約は必要ありません。

電子納税と聞くとインターネットバンキング契約が必要と感じるかもしれませんが、ダイレクト納付であればインターネットバンキング契約は不要で電子納税に対応できます。利用手数料もかかりません。

もしダイレクト納付を設定しても、引き続き紙の納付書によることも可能です。ダイレクト納付の届出は、納税の方法が強制されるものではありません。

納付日の指定ができる

納付日の事前指定ができるのもダイレクト納付のメリットです。同じ電子納税でも、インターネットバンキングから納付する場合は、その手続きを行なった時点での納税になります。これがダイレクト納付の場合は、e-Tax から納付日を事前に指定しておき、その納付日の当日になると自動的に口座振替が実施されます。納付日の事前指定だけでなく、即時の納付ももちろん可能です。

資金繰りの観点から納付日をできるだけ先にしたい場合であれば、ダイレクト納付の利用が望ましいでしょう。混雑しやすい金融機関の窓口に並ぶ必要もありません。

税理士に納税手続きを依頼できる

ダイレクト納付を利用した場合、納税手続きを税理士に任せることもできます。税理士が代理で申告をした場合、税理士にもその申告に関する納税の情報が通知されます。税理士は、その通知から納税を代理できます。つまり、申告から納税まですべてを税理士に依頼できます。

ただし、これまで紙の納付書を使っていた場合は、「申告は税理士が代理」「納税は会社が担当」

という役割分担になっていたと思われますので、この機能を利用する必要はないかもしれません。このような機能があることを認識したうえで、ダイレクト納付を始める場合の役割分担を確認しておくことが望ましいでしょう。

自動ダイレクトの機能が追加された

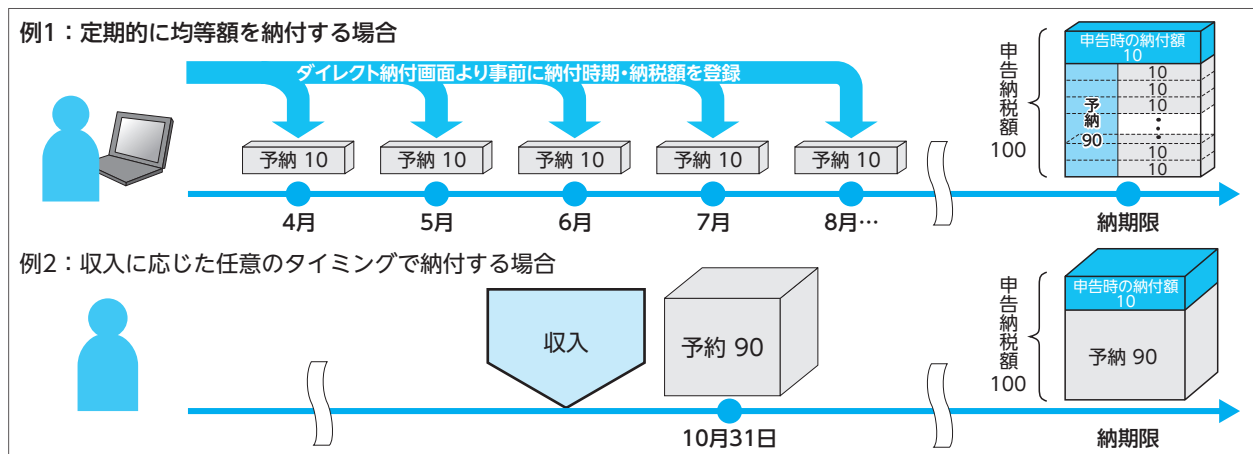
令和6（2024）年4月に追加された「自動ダイレクト」の機能を利用した場合は、申告時に自動ダイレクトの利用を設定することで、納付期限日に口座振替をすることも可能です。詳細は41頁 問答21をご覧ください。

ダイレクト納付を予納に利用する

e-Tax 独自のダイレクト納付の機能として、ダイレクト納付を利用した予納という制度もあります。その年度における納税について、納付期限より先に納付する先払いが可能です（図表3）。

毎月定期的に均等額を予納するほかに、任意のタイミングで任意の額を予納することもできます。この機能の活用により、計画的に納税を管理できます。利用できる税目は、申告所得税及び復興特別所得税、贈与税、法人税、地方法人税、消費税及び地方消費税です。

■図表3 ダイレクト納付を利用した予納



出典：国税庁

ダイレクト納付の開始手順

問16 ダイレクト納付を利用したいので、届出書の具体的な書き方を教えてください。

答16

法人がダイレクト納付を利用する場合は、事前に書面での届出が必要です。インターネットで「ダイレクト納付」と検索し、国税庁ホームページの「G-2-2 ダイレクト納付（e-Taxによる口座振替）の手続」を表示します。「法人の方の納付手続（事前準備）」のなかにある「3. ダイレクト納付利用届出書の書面提出」の項目にあるPDFを記入して、所轄の税務署に提出します。なお、提出してから利用できるようになるまで1か月程度かかります。

届出書は入力用と手書用がある

PDFファイルの「国税ダイレクト方式電子納税依頼書兼国税ダイレクト方式電子納税届出書」（次図表4）を開き、記入を進めていきます。入力用と手書用のふたつが用意されていますが、どちらでもかまいません。入力用で印刷すると表示がおかしくなる場合は、手書用をご利用ください。

なお、ホームページを見ていると「オンライン提出」という記載もありますが、このオンライン提出に対応しているのは現在のところ個人のみで、法人では対応していません。

届出書の記入方法

書き方については、最初に「記載要領 法人納税者用」をご覧ください。ゆうちょ銀行を利用する場合は「ゆうちょ銀行をご利用の方へ（記号番号記載時の注意事項）」も確認してから記入してください。

記入の不備でとくに多いのが、金融機関の「届出印」の押印漏れや、異なる印鑑の押印です。誤りのないように注意します。届出印のない金融機関の場合は、どうすればよいかをあらかじめ、利用を希望する金融機関に確認したほうがスムーズです。

このほかの注意点としては、記載要領にも書かれていますが、口座名の名義に代表者氏名が含まれている場合は忘れずに記入しておく必要があります。

ダイレクト納付の登録口座は複数登録することもできます。まずはよく利用する口座で始めればよいでしょう。利用する口座をあとで変更することも可能です。

対応する金融機関と納付可能額

ダイレクト納付は現在ほとんどの金融機関で対応していますが、インターネット専業銀行などでは対応していないことがあります。また、納付可能額についても念のため確認をお願いします。一部の信用金庫では、実質の上限額として1,000万円までしか納付できない場合があります。

余裕を持った手続きを

前述のとおり、税務署に届出をしてから利用できるようになるまでは1か月程度かかります。記入不備がある場合は、一度差し戻されたうえで再提出が必要になることもあるので、余裕を持った手続きが望ましいです。

ダイレクト納付を利用できるようになると、e-Taxのメッセージボックスに通知が届きます。現在、どの口座が登録されているかを確認する場

合には、e-Tax ソフト（WEB 版）の「マイページ」から確認が可能です（51 問答26を参照）。

口座の変更が生じた場合は

気になる点として、ダイレクト納付で利用している口座に変更が生じた場合はどうすればよいのでしょうか。e-Tax に紐づいている口座情報は、金融機関と口座番号であり、例えば商号の変更や、

代表者を変更したことで口座の名義が変わったとしても、ダイレクト納付の引き落としに影響はないようです。もし気になるようであれば、利用している所轄税務署にも確認しておくとう安心でしょう。

口座番号の変更が生じる場合は、ダイレクト納付による引き落としも影響を受けます。ホームページに掲載されている「解約届出書」の提出と、新たな口座登録の両方を同時に行ないます。

■図表 4 国税ダイレクト方式電子納税依頼書 兼 国税ダイレクト方式電子納税届出書

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">法人番号</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 20px; margin-top: 2px;"></div> <p style="font-size: small; text-align: center;">※個人の方は個人番号の記載は不要です。</p>																		
<h3 style="margin: 10px 0;">国税ダイレクト方式電子納税依頼書 兼 国税ダイレクト方式電子納税届出書</h3>																		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">令和 年 月 日提出</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">税務署長 あて</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; min-height: 40px;">氏名（法人名及び代表者氏名）</div>																	
<p style="font-size: x-small;">私（当社）は、国税について、電子納税（ダイレクト方式）を利用することとしたいので届け出ます。 なお、税理士から申告書等を代理送信した場合には、税理士が私（当社）に代わって電子納税（ダイレクト方式）手続の実行をできるよう、あわせて届け出ます。</p>																		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">取扱金融機関 御中</div> <p style="font-size: x-small;">私（当社）は、国税の納付を電子納税（ダイレクト方式）により納付することとしたいので、下記約定を確約の上、依頼します。</p>																		
<p>1 指定預貯金口座</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;">住 所 (所在地)</td> <td style="width: 45%;">(〒) 電話 ()</td> <td rowspan="2" style="width: 40%; text-align: center; vertical-align: middle;">(金融機関お届け印)</td> </tr> <tr> <td>(申告納税地)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">氏 名 (法人名及び 代表者氏名)</td> <td>(フリガナ)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">[印影が不明な場合には、 こちらにも捺印してください]</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">指定金融機関</td> <td> <div style="font-size: x-small;">銀 行・信用金庫 労働金庫・農 協 信用組合・漁 協</div> </td> <td style="text-align: center;"> <div style="font-size: x-small;">本 店・支 店 本 所・支 所 出張所</div> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">預金種別</td> <td> <div style="font-size: x-small;">1 普通 2 当座 3 納税準備</div> </td> <td style="text-align: center;"> <div style="font-size: x-small;">口座番号 (ゆうちょ銀行以外)</div> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ゆうちょ銀行</td> <td> <div style="font-size: x-small;">記号番号</div> </td> <td style="text-align: center;"> <div style="font-size: x-small;">0</div> </td> </tr> </table>		住 所 (所在地)	(〒) 電話 ()	(金融機関お届け印)	(申告納税地)	氏 名 (法人名及び 代表者氏名)	(フリガナ)	[印影が不明な場合には、 こちらにも捺印してください]		指定金融機関	<div style="font-size: x-small;">銀 行・信用金庫 労働金庫・農 協 信用組合・漁 協</div>	<div style="font-size: x-small;">本 店・支 店 本 所・支 所 出張所</div>	預金種別	<div style="font-size: x-small;">1 普通 2 当座 3 納税準備</div>	<div style="font-size: x-small;">口座番号 (ゆうちょ銀行以外)</div>	ゆうちょ銀行	<div style="font-size: x-small;">記号番号</div>	<div style="font-size: x-small;">0</div>
住 所 (所在地)	(〒) 電話 ()		(金融機関お届け印)															
	(申告納税地)																	
氏 名 (法人名及び 代表者氏名)	(フリガナ)	[印影が不明な場合には、 こちらにも捺印してください]																
指定金融機関	<div style="font-size: x-small;">銀 行・信用金庫 労働金庫・農 協 信用組合・漁 協</div>	<div style="font-size: x-small;">本 店・支 店 本 所・支 所 出張所</div>																
預金種別	<div style="font-size: x-small;">1 普通 2 当座 3 納税準備</div>	<div style="font-size: x-small;">口座番号 (ゆうちょ銀行以外)</div>																
ゆうちょ銀行	<div style="font-size: x-small;">記号番号</div>	<div style="font-size: x-small;">0</div>																
<p>2 振替日時: 納付情報送付日時</p> <p>3 利用開始日: ダイレクト方式電子納税（ダイレクト納付）登録完了通知の受信日以降</p>																		

e-TaxとeLTAXのダイレクト納付の違い

問17

ダイレクト納付はe-TaxとeLTAXの両方であるようですが、どのように違いますか。

答17

国税のe-Taxと地方税のeLTAXの「ダイレクト納付」は、両方ともにほぼ同じしくみです。もとは国税で始まった制度ですが、地方税でも同じしくみを取り入れられました。

国税と地方税の利用は共通ではない

ダイレクト納付は国税で始まったしくみです。その後、地方税でも対応が始まりました。第1章で説明したとおり、e-TaxとeLTAXは別のネットワークです。手続きはダイレクト納付という名前で同じですが、共通化はされていません。

両者の違う点を図表5に整理しました。

納税は国税と地方税のそれぞれで必要なことが一般的ですので、できれば両方で利用するようにしたほうがよいでしょう。

還付口座と一致させる必要はない

ダイレクト納付の登録口座と、申告書に記載している還付先の口座を一致させる必要はありません。つまり、納税としてのダイレクト納付は口座Aを利用し、還付を受ける口座として口座Bを利用することも可能です。

当然ですが、国税のダイレクト納付の登録口座と、地方税のダイレクト納付の登録口座を別にすることも可能です。

PCdeskのダイレクト納付と二段階認証

令和7（2025）年3月から実施されたセキュリティ強化の対策として、PCdeskでダイレクト納付を利用する場合には二段階認証が必要になりました。

具体的には、まずeLTAXに登録されているメールアドレスにワンタイムパスワードが届きま

す。このパスワードをPCdeskの画面に入力すると納税の手続きを進めることができます。これに対応するため、eLTAXに登録のメールアドレスを納税担当者として一致させておく必要があります。

なお、e-Taxのダイレクト納付では、現在のところ、この二段階認証は導入されていません。

■図表5 e-TaxとeLTAXのダイレクト納付の違い

	e-Tax	eLTAX
利用届の作成	PDFに記入	PCdeskから口座を登録
利用届の提出先	所轄税務署長	金融機関
納税の流れ	申告後に自動で発行される納付情報から納税 (納付情報を自分で作成することも可能)	納税メニューで納付情報を作成して納付
納税の区分	税目ごと	同一の税目であれば納付先の地方公共団体が異なっても一括納付が可能
自動ダイレクト	あり	なし

インターネットバンキングからの納付

問18

当社では金融機関のインターネットバンキング契約を利用しています。このため、ダイレクト納付は利用せず、インターネットバンキングから納税しても問題ないでしょうか。

答18

電子納税の方法はひとつに限定されていませんので、金融機関のインターネットバンキング契約があるのであれば、インターネットバンキングから電子納税しても問題ありません。なお、ダイレクト納付の利用を開始しても、引き続きインターネットバンキングによる納税も可能です。

インターネットバンキングからの納税

金融機関のインターネットバンキング契約があるのであれば、e-Taxの画面から金融機関のインターネットバンキングの画面に直接移動して、納税ができます。

ダイレクト納付と比較すると、主に次の点が異なります。

- 納付日の指定はできない
- インターネットバンキング内部での承認手続きが必要
- 納税用確認番号が必要な場合がある
- ペイジーのコードを利用して、対応するATMでも納税が可能

納税の流れとしては、次のいずれかの方法を利用します。

方法1 e-Taxのメッセージボックスを確認する。納付情報の画面にある「インターネットバンキング」のボタンを押して、金融機関のインターネットバンキングに移動する。(情報リンク

方式)

方法2 e-Taxのメッセージボックスを確認する。納付情報の画面に表示されたペイジーのコードを利用して、金融機関のインターネットバンキングで納税する。

多くの場合では**方法1**を利用します。e-Taxを確認する担当者と納税の担当者が異なる場合は、**方法2**によりペイジーのコードを伝達することでも対応できます。

納付日の指定はできない

ダイレクト納付では、納付日の指定ができることをメリットとして記載しました。インターネットバンキングによる納税の場合は、手続きをした時点の日付になります。つまり、納付日の指定はできません。

インターネットバンキング内部での承認手続きが必要

インターネットバンキングにログインしての手続きになりますので、インターネットバンキング内部での振替にかかる承認の手続きが必要です。この手続き方法は、金融機関ごとに違いがあります。

納税用確認番号が必要な場合がある

方法2では、インターネットバンキングにおけるペイジーのコードを入力する際に、「納税用確認番号」の入力が必要となる場合があります。納税用確認番号の詳細は38頁**問答19**をご覧ください。

■図表6 ペイジーで入力するコード

金融機関の画面で入力が必要な欄	対応するe-Taxの番号の名称
収納機関番号	国税庁の固定の番号「00200」
納付番号	自社固有の「利用者識別番号」(16桁)
確認番号	登録済みの「納税用確認番号」(6桁)
納付区分	e-Taxで通知された「納付目的コード」
金額	今回の納税額

他方、前方法1のようにe-Taxから直接、金融機関のインターネットバンキングの画面に移動する場合は、納税用確認番号は必要とされない場合もあります。

ペイジーのコードとは

前方法2について、金融機関のインターネットバンキングの画面表示の欄と、これに対応して入力する納付情報を整理したのが図表6です。

収納機関番号は、国税の場合は「00200」で固定されています。ただし、納税以外の手続きでは番号が異なる場合があります。納付番号は、e-Taxで利用している自社の16桁の利用者識別番号（利用者ID）です。また、確認番号は登録済みの「納税用確認番号」を利用します。ここまでの3件は、毎回同じ番号です。納付区分と金額は、納税のたびに数字が変わる部分です。

e-Taxの画面から直接インターネットバンキングに遷移する方法による納税では、これらの情報がe-Taxから金融機関に引き継がれることで、ペイジーのコードの入力を省略できる場合があります。

情報リンク方式とは

前方法1の説明で「情報リンク方式」という用語がありました。この意味ですが、e-Taxから金融機関のインターネットバンキングに画面を移

動したときに、e-Taxで用意されている納付情報（ペイジーのコード）をそのまま引き継いで処理する方法をいいます。もしこの情報リンクがない場合は、インターネットバンキングにおいて図表6の情報を改めて入力する必要があるわけですが、情報がリンク

されることで入力の手間を削減できます。

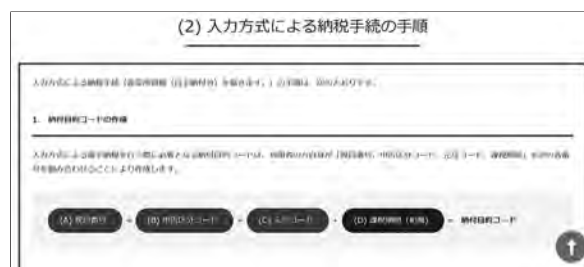
登録方式と入力方式の違い

補足の説明です。e-Taxホームページで電子納税について調べていると、インターネットバンキングによる納付について「登録方式」と「入力方式」という内容が書かれています。この冊子では、納付情報を登録して納付する「登録方式」を説明しています。これとは別に「入力方式」という納付方法もあります。

入力方式とは、図表6の「納付区分」について、国税庁の指定コードを組み合わせで自分で納付区分を作成して納付する方法です。指定コードの組み合わせの詳細は、e-Taxホームページで紹介されています（画面1）。

この方法は、55問答28で紹介している納付書に記載されたペイジーのコードを利用する場合でも利用されています。しかし、納税者が自分でコードを作成する負担を考えると、登録方式のほうが作業の利便性も高いので、電子納税の実務で入力方式を利用することは少ないでしょう。

■画面1



納税用確認番号とは

問19 「納税用確認番号」について詳しく教えてください。

答19

納税用確認番号は、電子納税のときに入力求められる場合の6桁の数字の番号です。e-Taxの初期登録では、利用者ID（利用者識別番号）、暗証番号のほかに、納税用確認番号も設定しています。もし番号が不明な場合は、初期登録を行なった担当者に確認することが望ましいですが、e-Taxソフト（WEB版）での再設定も可能です。なお、納税用確認番号のしくみはe-Taxだけで利用されているものであり、地方税のeLTAXではこのような番号はありません。

納税用確認番号を使用する場合

納税用確認番号は、e-Taxからインターネットバンキングを利用して電子納税をする場合に使用する6桁の数字の番号です。前図図表6で示したとおり、インターネットバンキングや金融機関のATMでペイジーの番号を入力するときに、この番号を入力します。

なお、e-Taxから金融機関のインターネットバンキングの画面に直接移動して納付するときには、この番号を入力しない場合もあります。ダイレクト納付を利用して納税をする場合も、この納税用確認番号を使うことはありません。

開始届の提出時に登録済みの場合

納税用確認番号は、e-Taxの開始届を提出するときに合わせて設定します。このため、この番号を管理しているのは、初期登録をした担当者です。第1章で説明したとおり、自社でe-Taxを利用しておらず、税理士が代理で申告をしている場合は、その税理士が管理している可能性が高いので、登録担当者に確認してください。

ただし、この番号を税理士側で使用することは通常ありませんので、管理状況によっては番号が不明な場合もあります。その場合は、次に述べる再設定が可能です。

再設定の方法

e-Taxソフト（WEB版）にログインして、「マイページ」を表示します（画面1）。その後、マイページの「還付・納税関係」を選択（次図画面2）して、画面下にある「納税用確認番号・カナ

画面1



氏名」を選び、そこにあるチェックボックスをチェックします（画面3）。

チェックボックスをクリックすると、納税用確認番号の再設定をするための入力欄が表示されますので、新しい情報を入力します。新規に設定する番号は、任意でかまいません。

電子納税は納税用確認番号だけでは利用できないので、覚えやすい番号を設定しても不正利用の懸念は少ないものと考えられます。

書面で開始届を提出した場合

もし書面でe-Taxの開始届を提出した場合は、e-Taxの初回ログイン時に暗証番号と納税用確認番号を設定します。先ほど、納税用確認番号はe-Taxの開始届の提出時に設定すると述べましたが、書面提出の場合はこれに当てはまりませんので、補足としてお伝えします。

画面2

画面3

インターネットバンキングを使わない電子納税

問20 インターネットバンキング以外の方法でも電子納税はできますか。

答20

金融機関のインターネットバンキング契約がなくても、ダイレクト納付であれば電子納税が可能です。また、ペイジーのコードがあれば、ATMでの納付も可能です。このほかにも、クレジットカードにより納付する方法もあります。

ダイレクト納付であればインターネットバンキングは不要

これまで繰り返し述べたように、ダイレクト納付を利用すれば、インターネットバンキング契約はなくても電子納税が可能です。e-Taxと金融機関のあいだで口座振替の手続きが直接できるので、インターネットバンキングは利用しません。

ATMでも納付できる

e-Taxの納付情報の画面では、電子納税に必要なペイジーのコードが記載されています。このペイジーのコードを利用すれば、「ペイジー対応」と書いてある金融機関のATMで納付することができます。

対応するATMの画面に「ペイジー」と書かれた箇所がありますので、そこに指定されたペイジーのコードを入力します。紙の納付書と比較すると、窓口を利用する必要がありませんので、その点で利便性が高いといえます。

流れのイメージがつかみにくいかもしれませんが、納税の事前手続きはe-Taxで登録してペイジーのコードを発行し、そのコードを紙にメモして持参し、金融機関のATMに入力して納税するということです。

ATMの利用は電子納税にあたるか

e-Taxによる電子納税は、「国税の納付手続を自宅やオフィスからインターネットを経由して電子的に行う手続」と説明されています。この点からすると、金融機関のATMを利用する納税方法は外出が必要なので、電子納税には当てはまらないようにも思えます。

これについて、ATMで納税するときに入力するペイジーのコードはe-Taxを利用して納付情報を作成したものです。電子納税は「本システムを利用して行う国税の納付手続」ということがe-Taxの利用規約に記載されていることを踏まえると、ATMの利用も電子納税のひとつと考えることができます。

もし、インターネットバンキングの認証が何らかの理由で動作しなかった場合でも、ATMでペイジーを利用すれば納付することが可能です。実際にATMを利用して納税する場面は少ないかもしれませんが、知識として知っておいて損はないでしょう。

クレジットカードによる納付も可能

e-Taxの利用の有無にかかわらず使えることから厳密には電子納税ではありませんが、クレジットカードの利用もキャッシュレスで納税できる方法のひとつです。クレジットカード納付の詳細は45☞問答23をご覧ください。

このほか、スマートフォンアプリなどの方法もありますが、上限金額が30万円以下のため、会社での利用は想定されません。これらの納付方法の違いは15☞問答6を参照してください。

自動ダイレクトと通常のダイレクト納付の違い

問21 自動ダイレクトと通常のダイレクト納付の違いについて教えてください。

答21

自動ダイレクトは令和6（2024）年4月から始まったe-Taxにおける新しい納税のしくみです。申告時に自動ダイレクトを利用する旨のチェックを入れて送信すると、申告と同時に納期限の日に自動で納税するように設定できます。なお、国税庁以外のベンダー製の税務ソフトでは自動ダイレクトに未対応場合があります。

通常のダイレクト納付との違い

通常のダイレクト納付と自動ダイレクトの違いをまとめたのが図表7です。

自動ダイレクトはダイレクト納付に対応していれば利用可能

当然のことですが、自動ダイレクトはダイレクト納付をすでに導入している場合に利用できます。

まだダイレクト納付に対応していない場合は利用届を提出するところから始めます（33問答16を参照）。

なお、申告時に自動ダイレクトを設定した場合でも、この設定を取り消して別の納税方法に切り替えることも可能です。

申告期限日の利用に違いがある

自動ダイレクトの納付日が納付期限日に自動設定されるのであれば、もし納付期限日（申告期限日）に申告して自動ダイレクトを設定した場合はどうなるのでしょうか。

この点ですが、通常のダイレクト納付のように即時納付はされず、納付期限日の翌日に納付されます。通常の納付期限日を過ぎていますが、期限日に自動ダイレクトを利用する場合はその翌日を納付期限日とする特例が設けられています。

申告期限日の利用の注意点としては、金融機関の納付額の上限と別に、自動ダイレクト独自の利

■図表7 通常のダイレクト納付と自動ダイレクトの違い

	通常のダイレクト納付	自動ダイレクト
設定方法	申告後の納税情報からダイレクト納付の利用を設定する	申告書の送信前に自動ダイレクトの利用を設定する
納付日の指定	即時または任意の納付日の指定（最長で納付期限日まで）	納付期限日（納付期限日の申告の場合はその翌日の納付）
申告期限の延長後の納付日指定	納付情報を作成した場合は利用可能	利用不可
納付限度額	金融機関による	金融機関による。なお、納付期限日の申告の場合のみ独自の限度額がある
取り消しと再設定	可能	取り消し可能。再設定はできないので、通常のダイレクト納付を利用

■図表8 申告期限日の当日に自動ダイレクトを設定した場合の納付限度額

申告書の送信日	納税額の上限
2024年4月1日～2026年3月31日	1,000万円
2026年4月1日～2028年3月31日	3,000万円
2028年4月1日～	1億円

用限度額の上限があります（図表8）。この上限は、納付期限日に申告した場合だけであり、期限日当日以外の申告では当てはまりません。もし上限に当てはまる場合は、自動ダイレクトではなく、通常のダイレクト納付やインターネットバンキングを使えば、上限額の影響を受けずに納付できます。

申告期限の延長申請をしている場合

当初の期限を超えた延長後の期間におけるダイレクト納付は、納付情報登録依頼を行ない、その納付情報からダイレクト納付をすることで納付日の指定が可能です。自動ダイレクトでは、延長後の納税に対応していません。

一部の源泉所得税に注意

源泉所得税の納付手続きは、通常は支払月の翌月10日が納付期限です。ただし、一部の源泉所得税の納付手続きでは納付期限が翌月末日になる場合がありますが、自動ダイレクトでは翌月10日で自動設定されることに注意します。

自動ダイレクトの引き落としでエラー

自動ダイレクトは、その申告について納付期限日に納付するようにダイレクト納付を設定するしくみです。通常のダイレクト納付は、申告後にダイレクト納付を利用するように設定する必要があります。

りましたが、自動ダイレクトは「申告時に利用を設定する」ことで、引き落としを自動設定できます。

この点で最も注意すべきなのは、自動ダイレクトを設定したと思っていたのに、実際には設定されておらず納税されていなかった、というミスでしょう。

自動ダイレクトの引き落としは、納付期限日に行なわれます。つまり、納税が行なわれていないことを当日に気づけないと、納付漏れになってしまいます。これは引き落としのエラーではないので、e-Taxから引き落としのエラー通知也没有ありません。

ダイレクト納付では、納税担当者が納税を手作業で設定する必要があるために、このようなミスは起こりにくいですが、自動ダイレクトでは「申告担当者が納税を設定する」という手続きのために責任の分散が生じてしまい、納税のミスが起こりやすいとも考えられます。

納付日当日にチェックする

では、このようなミスを防ぐためにはどうすればよいでしょうか。自動ダイレクトを設定するのは申告時ですから、その申告を依頼した納税者が納税予定をe-Taxのメッセージボックスで確認しておくことが望ましいです。また、納付日当日にも引き落としが行なわれたことを確認すべきでしょう。

繰り返しになりますが、「自動ダイレクトが設定されている（はず）」という認識をもって「納税が完了した」と考えると、自動ダイレクトの設定忘れによるミスが生じやすくなると思われます。通常のダイレクト納付を納付日指定で利用する場合にも共通していえることですが、納付予定日にきちんと納税がされているか、チェックをするようにしてください。

電子納税の注意点

問22

電子納税を利用するにあたり、注意点や前もって知っておいたほうがよい知識があれば教えてください。

答22

電子納税は、紙の納付書と異なり、納付書の控えである領収証書は発行されません。また、ダイレクト納付において納付日の指定をした場合は、納付日当日の一時的な口座残高不足が生じると、引き落としができていない可能性もあることにも注意が必要です。

領収証書は発行されない

紙の納付書はつづり形式になっており、金融機関の窓口で提出すると、控えとしての領収証書が交付されました。電子納税では、このような領収証書は発行されませんので、手続き上の必要性から納税証明として領収証書が必要な場合は、紙の納付書を利用したほうがよいケースもあるでしょう。ただし、現在では電子納税の広まりとともに、このような機会は減りつつあると思われます。

電子納税では領収証書は発行されませんが、納税が完了した時点で「納付が完了しました」という通知がメッセージボックスに保存されます。

この通知を印刷することで、経理を代替できるかを検討しましょう。社内的なルールとして紙の領収証書が必要であるかを検討すると、電子通知の画面で代替できることが多くなっているはずです。

当日の残高不足に注意

ダイレクト納付で納付日を指定した場合や、自動ダイレクトを利用した場合は、その納付日においてきちんと納税が完了したかを再確認すること

が望ましいです。

引き落とし当日に外部からの入金よりも先に、納税の引き落とし処理が行なわれると、一時的な口座の残高不足によって、引き落としエラーが生じている可能性があります。複数の税目がある場合、一部の税目が残高不足によってエラーになっている場合も考えられます。引き落としエラーが生じた状態では、納税は行なわれていない扱いになります。

納税の完了やエラーが生じた場合は、電子メールで通知が届きますので、その点からも処理状況を確認することが可能です。

インターネットバンキングが使えない場合の対処

ダイレクト納付を利用しておらず、インターネットバンキングによる納付を利用している場合に起こり得るトラブルです。めったにないことですが、金融機関のインターネットバンキングで納付を承認するしくみが利用できない恐れもあります。このトラブルは振込にも影響しますので、納税だけに限らない問題ですが、納税では遅延に対してペナルティを伴う可能性もあり、納付期限日では焦りを感じるかもしれません。

緊急時の対処方法ですが、メッセージボックスの納付情報でページのコードを表示できますので、金融機関のATMから納税することが可能です。このほか、紙の納付書を利用することもひとつの方法でしょう。

コスト負担の問題からインターネットバンキング契約はひとつの金融機関のみで利用している会社も多いと耳にします。ダイレクト納付であればインターネットバンキングを利用せずにできるので、ダイレクト納付を利用することもトラブル対

策のひとつといえそうです。

不正の懸念はあるか

e-Taxから口座振替の指示ができると聞くと、金融機関の口座に影響が及ぶ不正の懸念を覚える場合もあるかもしれません。しかし、筆者が知る限りですが、過去にe-Taxにまつわる納税で不正やトラブルが生じたという話は聞いたことはありません。納税は自らのお金が減る処理であり、納付先も固定されているため、不正は想定されづらいと思われます。

なお、インターネットバンキングにまつわる不正は、インターネットバンキングに伴う問題であって、納税とは直接関係ありません。

利用者IDと暗証番号の管理について

e-TaxやeLTAXの利用者IDと暗証番号は、納税者の情報と結びついています。ログイン後はこれまでの申告や納税の情報を見ることができますので、いい加減な管理をした場合は、情報流出の可能性もゼロではありません。当然ですが、暗証番号は外部から推測されにくいものにしておくことも重要です。

なお、万が一、外部からの不正アクセスがあったとしても、申告書や届出書の提出には電子証明書の添付と電子署名の付与が必要であり、不正にe-TaxやeLTAXが利用されることは想定しづらいです。過去に行なった申告や届出をe-TaxやeLTAXのメッセージボックスから編集したり取り消したりすることもできません。

運営側のセキュリティ対策

このように電子納税は不正が想定されづらいしくみですが、システム運営側ではより一層の不正を防ぐ対策を講じています。

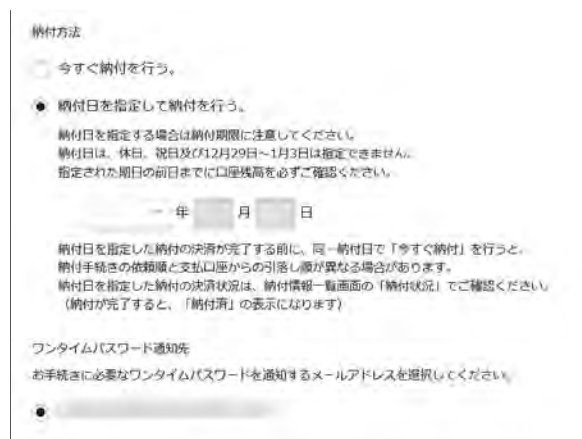
地方税のeLTAXでは、PCdeskの利用において

ダイレクト納付における本人確認の手続きとして、令和7（2025）年3月に二段階認証を導入しました。具体的には、eLTAXに登録されているメールアドレスあてにワンタイムパスワードが送付され、そのワンタイムパスワードを入力すると、ダイレクト納付の手続きに進むことができます（画面1、画面2）。

e-TaxやeLTAXではこれまで利用者IDと暗証番号でログインすることが可能で、二段階認証のしくみはありませんでしたので、セキュリティ強化策のひとつと考えられます。

なお、二段階認証のしくみは現時点でPCdeskを利用したeLTAXのみで導入されています。e-Taxにおけるダイレクト納付について二段階認証のしくみは現在のところありません。

画面1



納付方法

☐ 今すぐ納付を行う。

☒ 納付日を指定して納付を行う。

納付日を指定する場合は納付期限に注意してください。
納付日は、休日、祝日及び12月29日～1月3日は指定できません。
指定された期日の前日までに口座残高を必ずご確認ください。

— 年 — 月 — 日

納付日を指定した納付の決済が完了する前に、同一納付日で「今すぐ納付」を行うと、
納付手続きの依頼順と支払口座からの引落し順が異なる場合があります。
納付日を指定した納付の決済状況は、納付情報一覧画面の「納付状況」でご確認ください。
（納付が完了すると、「納付済」の表示になります）

ワンタイムパスワード通知先

お手続きに必要なワンタイムパスワードを通知するメールアドレスを選択してください。

☒ [選択されたメールアドレス]

画面2



📧 ワンタイムパスワードを入力

宛にワンタイムパスワードを送信しました。

ワンタイムパスワード 副題

ワンタイムパスワード再送信

※メール受信履歴をされている方はannounce@portal.eitax.ita.go.jpからの
メール受信を許可してください。
※メールが見当たらない場合は、迷惑メールフォルダに入っている可能性があります。
迷惑メールフォルダをご確認ください。

クレジットカード納付のメリットとデメリット

問23

会社でクレジットカードによる納税を利用する場合のメリットとデメリットを教えてください。

答23

クレジットカードを利用した納税は、インターネットバンキング等の電子納税と同じように電子申告後の納税で利用できるほか、書面で申告した場合でも「国税クレジットカードお支払サイト」を利用して納付手続きをすることが可能です。なお、納税にあたり所定の決済手数料がかかります。

現金不要で納税できる

クレジットカードを利用した納税は、金融機関の口座を利用した電子納税とは少し異なりますが、キャッシュレスで納税ができます。流れとしては、納付を委託した会社が一時的に納税の立て替えを行ない、後日クレジットカード会社から請求を受けて利用金額を支払います。

会社の納税にあたり、利用するカードを法人カードに限定しているとの記載はとくに見当たりませんが、通常は法人カードの利用が望ましいでしょう。

専用サイトからの納付も可能

クレジットカードを利用する納税では、「国税クレジットカードお支払サイト」という専用サイトを利用することもできます（次図画面1）。このサイトで、納付情報を作成したうえでクレジットカードを利用した納付手続きを行なうという流れになります。

サイトの利用にあってはe-Taxの利用は必須ではありませんので、書面による申告と併用するこ

とも可能です。

なお、e-Taxでの申告後にクレジットカードによる納付を行なう場合は、納付情報の画面から「国税クレジットカードお支払サイト」に移動します。そのときに納付情報も引き継がれますので、納付情報の記入は不要です。

注意点として、源泉所得税の納税については「国税クレジットカードお支払サイト」からの直接の納税はできません。まずe-Taxにて徴収高計算書を送信したうえで、その納付情報からクレジットカードの納付手続きをする必要があります。「お支払サイト」の納付可能な税目には「源泉所得税（告知分）」という項目があり、一見して源泉所得税も「お支払サイト」から納付できるように見えますが、この告知分は通常の納付手続きとは意味が異なります。

納税額の上限がある

クレジットカードによる納税は、納税額の上限が一度の利用につき1,000万円未満とされています。また、クレジットカードそのものの利用上限額にも注意が必要です。

決済手数料がかかる

クレジットカードによる納税におけるもうひとつの注意点は、決済手数料がかかることです。この決済手数料は国の収入ではなく、手続きを代行する納付受託者の会社に支払うものです。決済手数料は10,000円ごとに99円（税込）がかかります（次図図表9）。

クレジットカードの利用明細を会計ソフトに自動取り込みしている場合は、納税額と手数料の区

■図表9 納付税額と決済手数料の一例

納付税額	決済手数料(税込)
10,000円	99円
100,000円	990円
1,000,000円	9,900円

分けが必要です。また、決済手数料は課税仕入れに該当するため、仕入税額控除の適用を受けるためにはインボイスの保存が必要です。「納付手続き完了」画面がインボイスに該当しますので、これを保存します。メールアドレスを入力した場合は、納付手続きの完了メールが届きますので、メールの保存でも対応が可能です。

負担の先送り効果がある

クレジットカードによる納税は、カード会社からの引き落としがあるまで、納税にかかる支払いを一時的に先送りできる効果があります。これは他の納付方法にないメリットです。しかし、決済手数料がかかるというデメリットもあるので、メリットとデメリットを比較して、どの納税方法が

よいかを検討すべきでしょう。

クレジットカード納付の場合の納税証明書

クレジットカード納付をしたあとに納税証明書を請求した場合、納付受託者が国税の納付の立替払いを行なうまでの間（最大3週間程度）は、納税証明書にクレジットカード納付をしている旨が記載されます。

整理番号とは

「国税クレジットカードお支払サイト」を利用した納付のなかに、「整理番号」という記入欄があります。この欄は必須の項目ではないので記入しなくても納付は可能ですが、気になる方もいるかもしれません。

この整理番号は、税務署が納税者ごとに割り当てた個別の番号で、自分が決めたものではありません。整理番号は、税務署から届いたお知らせや還付金振込通知書のはがきなどに記載されています。従来の紙の納付書でも、右上に整理番号の記入欄があります。

画面1

納付可能な税目		
申告所得税及復興特別所得税	消費税及地方消費税	法人税
法人税(グループ通算・連結)	地方法人税	地方法人税(グループ通算・連結)
相続税	贈与税	源泉所得税及復興特別所得税(告知分)

出典：株式会社エフレジ「国税クレジットカードお支払サイト」